

## 日本における教育経済学の展開

小 林 雅 之<sup>\*1)</sup>

### The Development of the Study of the Economics of Education in Japan: A Survey

Masayuki KOBAYASHI

#### ABSTRACT

The study of the economics of education was developed in the United States in the 1960s. It was immediately introduced to Japan by sociologists, rather than by economists. The focus of these scholars' research was the unique characteristic of the economic of education in Japan.

This focus gave an interdisciplinary character to the research being carried out on this topic in Japan. This paper analyzes the background of this unique approach, while providing a survey of the main empirical research in this field. In particular it emphasizes the policy-oriented nature of Japanese research in this field. Researchers typically have tried to accomplish occasional tasks within a specific period of time. Researchers focused on educational demand and on the graduate labor market, with few researchers choosing to analyze the school educational system itself. Researchers in this field seldom used such tools of economic analysis as educational production function.

This policy-oriented approach produced fruitful findings, but did not encourage theoretical development. Most research involved application of the human capital theory directly to Japan, with few researchers considering the Japanese situation in a broader perspective and revising their theories according by.

We need more viable and particularized theories of the economics of education to develop this field of study in Japan. That is the task facing the younger generation of Japanese researchers.

---

<sup>\*1)</sup> 放送大学助教授 (発達と教育)

## I. はじめに

小論では、教育経済学という一つの学問の軌跡を追うことで、学問と政策さらには時代との関わりを明らかにしたい。つまり、教育経済学と時代との関連はどのようなものであったかをみてみたい。

教育経済学は前史を除けば、戦後アメリカで誕生し発展した学問である。それが、日本に導入される中で変容を遂げる。その変容とは研究内容の変化だけではない。日本では教育の経済学的研究が社会学者によって進められたという点で大きな変容を遂げた。初期の教育経済学の理論のコアであった教育投資論や人的資本論は主として教育社会学者によって日本に導入された。初期の教育経済学の理論は理論的観点からだけでなく具体的な政策への応用やその帰結をめぐって、激しい批判をあびた。こうした批判に対して、アメリカでは新しい教育経済学の理論が次々と提唱された。しかし、後にみるように、この新しい経済学理論も日本では教育社会学によって独自の受けとめ方をされ、紹介された。この点にも、日本の教育経済学の性格をみることができる。

このように、日本では教育経済学は経済学者、経済学の学界ではなく、教育社会学者、教育社会学の学界によって導入され、その後も、教育社会学者によって、独自の発展を遂げた。これは、アメリカの場合には、そしておそらく他の諸国にはみられない日本の独自の展開である。この変容は経済学の立場からみれば、学問的純化の不十分さということになるが、別の視点からみれば、学問の学際化、拡大とみれないことはない。小論では純化・学際化の両面からその変容を捉え、その原因を探ることにしたい。

さらに小論は教育経済学をめぐる次のような一連の問題に答えることを課題としたい。このように変容した教育経済学とは何か。日本に導入された時代的背景、あるいは時代の要請とはどのようなものであったか。現実の教育政策・教育計画と教育経済学の関連はどのようなものか。それに対して教育経済学はどのような成果をあげたか。政策科学としての教育経済学の問題点は何か。今後どのような方向に進もうとしているのか。以上が小論の基本的な課題である。教育経済学の実証研究は大いに発展したが、全体の状況を見通す研究はあまり行われていない。小論の目的の一つは、この研究の隙間を埋めることにある。

レビューの場合に問題となることは、叙述の展開のしかたである。様々なトピックを時間の経過に従って説明していくか、それとも時間の、すなわち歴史上の順序を考えず、中心となるトピック、たとえば教育需要研究、教育財政分析、を中心に記述していくかである。前者では、時代の変化を捉えることが容易である代わりに、トピック毎の変化を捉えることが難しくなる。後者では逆にトピックの中での変化は細かく捉えることができるが、時代の変化と教育経済学全体との関連はみにくくなる。小論では一方の軸にトピックを設定し、他方の軸に時間を設定する。そして、まず全体として教育経済学が教育システム・社会システムとどのような関連を持って展開されたかを検討する。その後で、いくつかのトピックを設定してそのトピック内の変化を分析することにした。そして、最後に再び、教育経済学全体と教育システムとの関連を検討することとしたい。この方法がどの程度、成功するかわからないが、おおまかに時代と学問を捉えるためには有効ではないか

と思う。

小論では、はじめに教育経済学に関する二つの見解を整理し、ここでの教育経済学の定義を明らかにする。ついで、アメリカでの教育経済学の誕生と発展の特徴を後づける。次に、これに対して、日本の教育経済学の発展を対比的に検討する。こうして時代の推移と教育経済学の関連を大まかに捉えた後で、政府と教育、教育政策、教育費の負担問題、政策科学化などのトピックについて論ずる。最後に、こうした検討を受けて教育経済学の今後を展望したい。

## II. 教育の経済学と「教育経済」学

そもそも教育経済学とは何か。この点から議論していきたい。

教育経済学と言われる学問領域については、二つの異なる考え方がある。両者はアプローチと研究領域のいずれを強調するかの相違である。つまり、教育を対象にアプローチとして経済学的方法を用いるものと、アプローチは問わず、研究領域として「教育と経済」を取り上げるものである。前者は教育の経済学的研究である。ここでは教育経済学は「経済学的方法を用いた教育事象の研究の総称」（金子元久「教育経済学」『新教育社会学辞典』）と定義される。この場合には、教育経済学は、教育という事象を分析の対象とする経済学である。特にこの「経済学」を強調するために教育経済学ではなく、「教育の経済学」と呼ばれることもある。ここでの眼目は、経済学的手法を用いるという点にある。したがって、必ずしも経済現象を分析の対象とする必要はない。たとえば、教育生産関数は、教育のアウトプットとして、学力などを対象として、それに影響を及ぼす要因との関連を分析するものである。ここでは、いわゆる経済現象は分析の対象として含まれていない。

他方、もう一つの考え方は教育と経済の関連を追及する科学として教育経済学をみる。この場合には、経済学という既存のdisciplineを用いるかどうかではなく、教育と経済を追求するすべての学問研究を含めることになる。前者との対比では「教育経済」学ということになるだろう。ここでは教育経済学をきわめて広義に捉えているとみることできる。この場合も、教育経済学とは、教育と経済の関連を追及するために、狭義には経済学的方法、なかんずく近代経済学理論を用いたものを指す。さらに、より広義には、マルクス主義などその他の経済学理論によるものも含まれる。しかし、最も広義には単なる経済学だけでなく社会学などの隣接諸科学をも含むものとして教育経済学を定義することもできよう。

この二つの定義は部分的には重なるが、異なる。第二の定義をもって教育経済学と言うには無理があるかもしれない。しかし、後に詳しくみるように、特に日本の教育経済学の場合には、前者の教育の経済学的研究と言うよりは、後者の教育と経済の関連を追及する科学としての性格を強く持ってきた。また、先にふれたように、経済学者よりもむしろ教育社会学者によって導入され展開されてきた。さらに、そうした研究は教育計画や教育政策とも密接に関連して展開してきた。このため、最も広義には教育と経済をめぐる科学すべてを指すことにしたい。

しかしながら、小論ではこの広範な領域の研究のすべてを包括することはできない。ここでは、主として、教育社会学者によって展開された教育と経済の研究、なかでも経済学方法に比較的近いもののみを対象として検討することにしたい。さらにその中でも高等教育を対象としたものを中心として検討することをお断りしておきたい。

### III. 教育経済学の誕生と展開

1960年代の教育経済学の誕生と発展については、ここではふれない。これに関しては既に多くのレビュー（主としてアメリカの動向のレビュー）がある。<sup>注1</sup> ただ一言で言えば、教育を消費ではなく投資とみる点に理論の大きな転換があり、「経済思想における人的資本革命」と呼ばれた。

1960年代に誕生した教育経済学は1970年代に入って、さらに長足の進歩を遂げる。1970年代の欧米の研究の焦点は次の2つであった。

- (1) 経済成長と教育
- (2) 教育による所得再配分

この二つの目標は教育経済学の理論的主柱となった人的資本論によれば、同時に相互に矛盾せずに達成できるとされた。しかし、人的資本論を採用して実施された政策が予測されたような成果をあげることができなかったことから、人的資本論に対する批判理論もさかんになった。これらの批判理論のうちスクリーニング仮説、シグナリング理論などは人的資本論に対する補完的な役割を果たすものと考えられた。また、これらの理論は、その後不完全情報下の選択理論として一般化されるようになった。他方、人的資本論、ひいては近代経済学理論の非歴史的、非制度的性格を批判し、こうした要因を取り込んだ理論を目指すものが現れた。<sup>注2</sup> Klees 1989, 1991（以下西暦の19は略）は、従来の教育経済学の研究成果の集成であるPsacharopoulos編のEconomics of Education 87を次のように批判している。すなわち、教育経済学は次の二つの重要な批判を受け、発展のチャンスだったが、それを受け止めていない。

- (1) 教育の政治経済学 (political economy of education)

これは、従来の経済学が与件としてきた政治的意思決定過程、イデオロギー、暗黙の価値前提を問い、これを経済学の枠組の中に取り入れようとする。たとえば、ラディカル・エコノミストや文化従属理論、さらには、バランを蒿矢とする世界経済システム (World Economy System) の議論による教育の政治経済学などがこれにあたる。これらの議論は人的資本論を中心とする正統派の教育経済学では、ほとんど無視されている。また、これらとはアプローチが異なるが、公共経済学も、市場の失敗から政府の失敗を問題にすることにより、国家の役割の見直しを図ってきた。<sup>注3</sup>

- (2) 不確実性 (uncertainty)

先にみたように人的資本論の理論的補完からスタートしたが、人的資本論を越える広がりを見せている。労働経済学ではシグナリングなどはポピュラーな概念になっており、どの教科書にものっている。しかし、教育経済学ではまだそこまで一般化していない。

さらに、教育経済学自体も1980年代に入ると、新たな展開として、教育システムの内部

分析を目指すものが現れる。金子はアメリカでの教育経済学の新しい展開について、次のように予測していた。<sup>註4</sup>

- (1) 公教育費の負担
- (2) 学校組織の内部効率分析（教育生産関数、費用効果分析など）

さらに、金子は教育経済学の新しい研究領域の可能性として次の二つをあげている。

- (1) 教育システムと雇用構造の変動
- (2) 生涯学習システムの経済分析

1960年代と比較すると、教育経済学は人的資本論を柱として理論モデルが精緻化された。また、様々な実証モデルが開発された。特に教育需要研究は著しい成果をあげている。その理由として次のようなことがあげられる。<sup>註5</sup> 第1に、アメリカでは教育人口の変動は主として市場機構によってなされる。このため市場機構を分析の中心概念とする教育需要研究が発達してきた。第2に、アメリカでは教育は基本的には市場機構に委ねられながらも、政府の教育市場への介入も重要な政策課題であった。教育需要を規定する学費や奨学金などの要因は、政策的変数であり、このため、政策志向の強いアメリカの研究では重要な位置を得ている。さらにアメリカで教育需要研究がさかんになった副次的な要因として、教育需要分析が計量モデルの格好の試し切りの素材であったことや、大量の調査データが利用可能となったこともみのがすことはできない。

こうした教育需要研究の重要な位置付けにより、アメリカでは毎年おびただしい数の質的にもきわめて高水準の教育需要研究が出されている。研究は分厚い蓄積を持ち、教育需要研究のレビューだけでも数年に一度のペースで出されている。<sup>註6</sup>

このように教育需要研究はさかんにおこなわれている。これが研究の方法にも著しい向上をもたらした。初期の研究はマクロなデータに基づく時系列分析やクロス分析が多い。しかし、こうしたマクロデータの分析では、教育需要と他の要因との関連は十分には明らかにできない。さらに教育需要の直接の決定者である個人の進学決定要因を明らかにすることはできない。これらの点を明らかにするためには個票分析が必要とされる。こうして分析の単位はマクロからミクロに移っている。このために分析の技法が格段に進歩した。

さらに、焦点がマクロからミクロに移るのと期せずして、教育需要の分析だけでなく教育システム内部の経済学的分析が行われることとなった。これらの研究では、教育生産関数や費用効果分析など従来からある手法を用いるだけでなく、教育システム全体の効率化が研究の焦点となった。ただし、この研究のそもそもの導因は大きな教育政策の課題となった教育財政の問題であった。

このようにアメリカの教育経済学は経済学者を中心として理論面、実証面で多くの成果を生みだしている。

#### IV. 日本の教育経済学

ここでは日本における教育経済学の導入と発展の経緯を大まかに把握することを目的とする。はじめに1960年代の教育経済学の導入と展開について簡単にふれ、その後、1970年

代以降の実証研究の興隆と、その後の変容について先にみたアメリカの状況と対比しながら検討する。

#### 4.1 教育経済学の導入と発展

日本の場合でも、1960年代の経済成長と教育については既に多くが言われているのでここでは簡単にふれる。1960年代以降の日本での教育経済学の展開をレビューすることにした。<sup>注7</sup>ここでは、日本の教育の経済学研究の特質を明らかにすることに努める。

教育と経済研究の日本での状況で特徴的なことはその興隆の急激さである。1963年の『教育社会学研究』第18集から文献目録に「教育と経済」の項目ができる。このとき既に35篇で「学校社会学」36篇に次ぐ多さであった。<sup>注8</sup>

しかし、1960年代初期は少数の例外を除いて、<sup>注9</sup>アメリカやイギリス、ドイツの教育経済学の紹介が中心である。多くの雑誌を舞台に海外の研究動向の紹介が精力的になされた。<sup>注10</sup>

こうした海外の教育経済学の紹介では、アメリカの教育経済学と同じように、教育は経済成長のための要因にすぎないものとされる。つまり、ある分析目的のための一要因として教育が取り上げられているのであり、教育自体の分析は考慮されない。

実際には、こうした教育経済学、ことに教育投資論は、1960年代の人的能力政策（マンパワー政策）として具体的な政策に用いられた。この点は主に教育学者から激しい批判をあびることとなった。教育投資論が教育を経済成長のための道具としているという批判である。<sup>注11</sup>こうした批判は、欧米でもみられたが、ことに日本の場合に強かった。しかし、批判した教育学者も教育成長の必要性は認めていた。否、それは当然のこととされた。この点は後に教育経済学の立場から批判されることとなる。

この時期の特徴は、日本では教育経済学がその後に見られるように専門分化しているのではなく、「教育と経済」を対象とする科学という形で、教育社会学、教育工学、教育行財政学、比較教育学と他の様々な科学と分化していなかったことにある。<sup>注12</sup>しかも、様々な領域の科学者の立場が各々独立しているというより、一つの研究や一人の研究者の中でも、様々な立場からアプローチしている。これは専門の純粋性からすれば、混在していると言えるが、学際的とも言えよう。

このように、日本での1960年代の教育と経済の研究は教育の経済学と言うより、教育と経済の関連の研究であった。立場により、教育と経済の社会学であったり、教育と経済の工学（計量分析）であった。先にみた広義の定義ではこれらも教育経済学と捉えることができるが、経済学理論に立脚した研究ではないという狭義の定義では、教育経済学とは言えない。

また、この時期には教育経済学として独自性を発揮したと言うよりも、教育計画の一理論としての性格が濃い。<sup>注13</sup>これらの教育計画論で用いられた代表的な教育計画の理論であるマンパワーアプローチは経済学理論に基づいたものとは言いがたい。強いて言えば、産業連関分析であり、その中でも最もリジットな経済モデルと言ってもいい。しかし、マンパワーアプローチは実践的性格を持つものの経済学的理論の裏打ちに乏しく、「理論なき実践の繁栄」と批判され、1970年代には社会需要型教育計画にとってかわられた。しか

し、マンパワー予測は先に述べたように経済学モデルと言うよりもむしろ工学的モデル (mechanical model) であり、それゆえ教育社会学者にフィットした面もあり、多くの研究がなされた。<sup>注14</sup> 他方、社会需要型の教育計画も、経済学理論に基づいたものと言い切るには無理がある。しかし、社会需要型は、後にみるように教育需要の計測と進学予測、収益率分析などの教育経済学的研究として、その後大きく発展していった。これらは、少なくとも「理論なき」わけではない。

このように1970年代は教育計画・政策と関連した多くの実証研究を生み出した。1960年代に教育投資論に基づくきわめて限定された実証研究しかなかったことと著しい対照をなしている。後に詳しくみる現代教育経済研究会の一連の成果も70年代の後半に登場した。教育社会学者の実証研究は、教育機会市場、労働市場の両者に関して、蓄積されていく。この傾向は、1980年代にも引き継がれる。

このような研究はほとんど教育社会学者を中心とする点に日本の特徴がみられる。アメリカでは、1960年代の初期には学際的な研究がみられ、様々な領域の研究者が教育と経済の研究に参加していたが、その後は専門分化が著しい。教育社会学者がこの分野の研究を行っていないわけではないが、日本のように、多くの研究がなされているわけではないし、アプローチも日本のように経済学的ではなく、Rosenbaumのように社会学的である。これに対して、日本では教育社会学者が人的資本論を柱とする経済学的アプローチを用いて、実証研究している。ただし、純粋に経済学的関心やアプローチでないところに日本的特質がある。

たとえば、教育経済学の初期の主要な関心である経済成長と教育の分野は金子編『アジアのマンパワーと経済成長』83などを通じて日本でも分析されるが、その後は停滞気味である。その背景には経済成長自体が日本では大きな政策目標となくなった点もあげられるが、日本の教育経済学が社会学者中心であることによる。

ただし、1970年代には日本でも、経済学者が教育経済学に参加していく。<sup>注15</sup> しかし、これらの研究の多くは教育需要研究に偏っている。

日本においては、教育需要研究はまず進学機会の問題として取り上げられた。<sup>注16</sup> この進学機会の問題は1970年代から所得階層別在学率の問題を中心に検討された。<sup>注17</sup> 計量モデルによる教育需要の分析は、ほとんどすべてマクロデータによる。これらは進学率や志願率と学費や家計所得との相関を検証している。<sup>注18</sup> このように幾つかの学費と教育需要の関連を分析した研究はみられるものの、奨学金を分析したものは少ない。<sup>注19</sup> 他方個人データによる分析には、進学機会の要因分析があげられる。<sup>注20</sup> いずれにしろ大規模な調査データがないことが教育需要研究のネックになっている。

これに対して、学卒労働市場の分析に関しては、労働経済学者によるものもみられるが、<sup>注21</sup> 教育社会学者による研究は教育計画と関連した潮木守一等の一連の研究の後には停滞していた。しかし、80年代から再び活発に行われるようになった。<sup>注22</sup> ただし、これらの分析では、矢野など少数を除き、経済学的分析は行われていない。

先にアメリカの教育経済学に対するKleesの批判と将来の新たな研究領域の可能性をみた。この点日本の場合はどうであろうか。1960年代の教育経済学、とりわけ教育計画が政治的考察を含んでいなかったことに対してはKleesの批判を浴びた。日本でもこの事情は

あまり変わらなかった。一時期教育と経済研究の花形となった長期総合計画は何よりそのときどきの政策課題に答えようとする技術的志向が強く、政治的側面に含んだ政治経済学ではなかった。金子90aによれば、その間の事情は次のように説明される。

「総合教育計画の限界は、しかし現在の時点からみればあまり自明である。それは教育政策の形成の政治的側面に注意を向けないという点において非現実的であったし、教育政策の機能についての実証的な理論と分析の強固な基盤を欠くという意味で、基礎なき応用であった。実際、教育計画が現実には一定の役割をはたし得たのは、1960年代初めに、かってない規模の教育の量的な拡大の目標を設定して、その現実性と必要性を社会に説得する必要があったときであり、教育投資という概念が教育計画とほとんど不可分に用いられたのもそのためである。」(金子90a 25頁)

しかし、日本では教育の政治経済学分野の研究は依然として少ない。<sup>注23</sup> もっとも公共経済学的な議論は日本でも必要なテーマとなっており、後にふれる。また、政策と学問の関連についても後に考察していきたい。

他方、Kleesのもう一つの批判理論に基づく研究もあまり進んでいない。アメリカの労働経済学ではスクリーニング仮説やシグナリングなどはポピュラーな概念になっている。しかし、日本では経済学理論としてより、学歴社会の議論と結びつけて社会学者によって論じられることとなった。<sup>注24</sup> このため、むしろ理論を実証に結びつける努力はされなかった。スクリーニング仮説自体、実証は困難であるが、アメリカやイギリスではいくつかの実証研究がみられる。<sup>注25</sup> しかし、日本の教育経済学では実証例はみられない。<sup>注26</sup>

#### 4.2 現代教育経済研究会の実証研究

1970年代の実証研究の中でもめざましい成果をあげたのは、市川昭午を中心とする国立教育研究所現代教育経済研究会（以下では現代教育経済研究会と略）の一連の研究である。この会のメンバーは市川昭午・菊池城司・矢野眞和・牟田博光であった。彼らの研究は1970年代と1980年代の日本における教育経済学の代表的な事例であり、特にここでその軌跡を追うことにしたい。

彼らの研究課題は、教育における効率と公正をどう達成させるか、具体的には教育機関の地方分散問題と所得階層別進学率の問題であった。

『都市化に伴う生涯教育 (recurrent education) の費用・効果分析』(以下では『都市化』77と略)と『教育における最適資源配分に関する基礎的研究』(以下では『最適資源配分』78と略)は、現代教育経済研究会の共通の枠組みとして、人的資本論に採用した。しかし、論者の関心は、様々であり、人的資本論に対する距離にも遠近があった。

『都市化』77は、人的資本理論に基づく教育・訓練と生涯教育の費用効果分析を行ったという点では画期的であった。効果との関連での費用負担についてはそれ以前にはほとんどふれられていなかったからである。しかし、現実には費用効果分析など経済学的な理論枠組みに基づく分析で統一されているわけではない。たとえば、教育資本ストックの地域間不均等とその規定要因は、矢野がいくつかの地域別収益率の格差を分析している他は、費用効果分析をしていない。

次に『最適資源配分』78では、教育物価指数の開発には意義があるが、これは理論に基



づく分析と言うより、分析の前の基礎作業である。これがその後、どのように研究にいかされたかが重要であろう。<sup>註27</sup> 市川や牟田の要因分析は人的資本論の枠組みからは距離がある。菊池と矢野の実証分析はその後『教育の経済学』82でより理論化され精緻化された。

『私立大学の社会的構造』78（以下では『私立大学の構造』78と略）では、研究の関心が純粋な経済学的分析ではないことや外部の研究者が多数参加したこともあり、理論的な統一はとられていない。

『教育の経済学』82は、当然ではあるが理論的な一貫性をもっとも重視した著作である。その理論的中心は言うまでもなく人的資本論である。現代教育経済研究会の中では経済学的分析にもっとも遠く、工学的な分析が中心であった牟田が抜けていることもあり、人的資本論で一貫しているとみれなくはない。しかし、ここでも人的資本論への距離は各人で異なっている。

その後は現代教育経済研究会は各人の関心に従って、工学的分析、経済学的分析、社会学的分析へと分化していった。その中では矢野の一連の研究がもっとも経済学分析に近い。後にみる市川教育財政分析は直接の後継者を得ていない。<sup>註28</sup> 牟田84や牟田90の分析は教育システムの内部分析という市川の企図にもっとも沿ったものである。しかし、「費用効果分析」と題されているが、経済学的な意味での費用効果分析ではない。なお牟田・斉藤94では「総合的費用分析」と題されている。

このように現代教育経済研究会は1970年代にめざましい成果をあげたが、1982年の『教育の経済学』以降は矢野84や矢野・丸山87などを除き、経済学的な財政分析は影をひそめてしまっている。むしろ、この矢野・丸山87を含む『高等教育財政に関する研究調査報告書』など教育経済学の枠組みを越える反面、必ずしも教育の経済学的ではない財政分析へと市川も彼の共同研究も展開していった。この理由については後に改めて考えてみることにしよう。

#### 4.3 実証研究の興隆の背景

高度成長期には教育も爆発的に拡大した。全体のパイが大きくなっているのに、「部分」もそれにつれて大きくなっていった。このため配分の問題はそれほど深刻ではなかった。しかし、低成長下での教育では、全体のパイが大きくならないので、配分問題が重要になってくる。こうした例として、先にみた地域間格差や所得階層別格差が重要な政策課題となったのである。

また、これは高度成長期には、まったく無政府的に拡大した、よく言えば、市場機構に委ねられていた高等教育、とくに私立大学の拡張により生じた歪みの是正という政策課題でもあった。つまり、高等教育はトロウの言うエリートからマス段階に移行した。日本の高等教育も大衆化し、エリート段階で持っていた質的水準を維持することができなくなってきた。高等教育のエリートからマス段階への移行期は危機の時期でもあった。

危機に対しては、有効な対策がとられなければならない。しかし、日本の高等教育はエリート段階の教育機関の内部構造をとり続け変化に対応してこなかった。すなわち、組織・カリキュラムなどはエリート段階のものがそのまま続いてきた。こうしたエリート型

の内部構造を持ちながら、学生数は飛躍的に増大していったのであるから、その結果は、「水増し」の教育になるほかはなかった。その結果、高等教育機関は「大衆化」によって、ますますその存在意義を問われることとなった。

実証研究はこうした大衆化の帰結とそれが生み出した歪みの検証と是正という課題を担って登場した。それは政府が政策として高等教育に積極的に介入していく理論的根拠を与えるものでもあった。<sup>注29</sup>

他方、人的資本理論への批判理論は、教育、とりわけ学校教育への不信という時代のムードに乗り、学歴社会の病理と結びつけられて論じられた。このため経済学的な面での理論的な進展や実証研究はあまり行われることがなかったのである。<sup>注30</sup>

このように実証研究の興隆と理論研究の不振には、教育の高度成長から低成長へ、あるいは高等教育の大衆化とその停滞という時代の大きな転換があったのである。

#### 4.4 政策科学化と教育経済学の変容

教育経済学の実証研究は、高等教育の大衆化に伴う様々な問題に対処するために生まれてきた。そのことは、広義的教育経済学や教育社会学が「政策科学」を志向したことを意味する。明確に教育社会学を「政策科学」と規定した清水義弘が教育経済学の導入者であったことは、この間の機微を象徴している。<sup>注31</sup>

しかし、1980年代に入るとこうした教育経済学や教育社会学の政策科学化に対して疑問が提示されるようになる。ここではその例として三者の主張をあげる。

1970年代に教育経済学を研究し、その後理論研究・歴史研究に重点を移した藤田は教育社会学の政策志向の研究状況について次のような指摘をしている。すなわち、教育社会学が「政策科学への道」に極度に純化し規範化するときにアポリアに直面する。現代では教育状況自体がアポリアになっている。そこでは実際に操作可能な政策変数はマクロ政策レベルでは非常に限られてくる。こうしたアポリア的状况は、研究のスタンスを難しくする。政策科学的研究は政策そのものの検討から後退し、(1)アポリア的状况とその背後構造の考察に徹するか、(2)理論志向を強め、知的・学問的な言説世界に引き籠もるか、あるいは(3)操作可能な政策変数の多い新たな課題領域に研究の重点を移していくことになる。藤田によれば、1970年代は(3)の方向であったが、アポリア的状况が多くなるにつれて(1)(2)の方向へ向かい、1980年代はさらにそれが強まってきたと言う。<sup>注32</sup> 1980年代の教育経済学の推移に関しても藤田の指摘は大筋においてあたっているとえよう。

園田91「逆欠如理論」は理論やモデリングに関して、教育の経済学的研究にとっても重要な示唆を含んでいる。確かに教育経済学では日本独自のモデリングや理論には乏しいが、ここでは労働経済学では小池の一連の研究のように、<sup>注33</sup> 「逆欠如理論」が早くからみられたことだけを指摘しておく。これを教育経済学でどのように具体化していくかが一つの鍵であろう。<sup>注34</sup>

教育経済学に対する批判は、教育経済学を超克する企図へと発展していった。荻谷91a, 91bはそのような潮流の代表的な研究である。ただ、ここでは経済学の理論化という観点からみるとむしろ後退している。経済学は背景に退き、比較社会学的観点が強調されるからである。この問題も後にふれることにしたい。

このように、日本の教育経済学は教育社会学と結びついて研究されてきただけでなく、政策・計画と密接に結びついてきた。このことを学問の純化という点からみて不十分とみるか研究の学際化とみるか、これも重要な論点だろう。

## V. いくつかの課題

### 5.1 政府と教育政策

このように教育と経済の研究の政策科学化が進展したが、そもそも教育経済学ないしは教育社会学が政策研究する場合には、政策自体に関する議論が必要である。ここでは、教育と経済に関する研究の中から、政府と教育政策の必要性についての議論をみておきたい。と言うのも、教育がまったく市場機構にまかされるものであれば、政府が教育に介入する根拠はなく、政府の役割はたかだか市場機構の円滑な運動を助ける程度のものになるからである。こうした教育政策あるいは教育システムにおける市場と政府の関連については、公共経済学の理論が援用されてきた。<sup>注35</sup>

公共介入の根拠として、市川「私立大学助成の基準と方法」78では7つの理由があげられている。(1)外部性 (2)費用逓減 (3)価値財 (4)消費者の知識・情報の不完全性 (5)独占・寡占の弊害 (6)資金市場の不完全性 (7)社会と個人の時間選考率の差 さらに、「教育費の公共負担」82では、これに教育の機会均等と所得再分配を公的費用負担の根拠としてあげている。

公共経済学的な議論では、教育機会市場は基本的には市場のinvisible handにまかされるが、教育の公的性格のための、政府が供給するとともに、行政介入するという2つの役割を担ってきたとされている。<sup>注36</sup> しかし、この枠組みはきわめて不十分である。なぜなら、教育機会市場は一般の市場と違って、供給側に利潤極大化の原理が働かないからである。したがって、一般の均衡分析が示すように完全競争下で資源分配の効率性が達成されるという保証はない。むしろ、市場シェアの確保をねらう戦略の巧みさや、資金調達力が大きな要素となっていると考えられる。もし、教育機会市場がこのような性格を持っているとすれば、効率的ではない、つまり、資源の投入に無駄が生じている可能性がある。

事実、1970年代後半から、教育政策の効率性、さらに大きく言えば、福祉国家の非効率を批判する論調が現れる。たとえば、八代は次のように公共部門の拡大を批判する。

「受益と負担が一義的に結びついている市場部門が縮小し、租税負担の一括払いによって、後は食べ放題、飲み放題というバイキング・スタイルの公共部門が拡大することは、常に公共サービスの過剰消費というムダが生じる可能性がある。また、膨れ上がった需要を供給面からの制約から一定の範囲に押さえようとすれば、その過程で必然的に割当に伴う国民の不満とヤミ市場の発生という危険性を秘めている。このように真の福祉社会の実現のためには、その内在する非効率の問題にいかに対処するかが重要な問題となるが、こうした福祉の効率性の視点はわが国ではあまりない。」(八代80 ii頁)

さらに高等教育の拡大と公財政支出に関しても八代は次のように批判的である。

多くの人が必要とするから「大学への公費助成を大幅に増やすべし」との論者は、逆に大幅な公費助成によって大学教育サービスの価格が、他の財・サービスに比べて低い水準に

維持されていることが、大学教育への需要を一層刺激するという可能性には全く眼を向けていない。その背景には、教育サービスは神聖なるものであって、価格弾力性のような低次元的な要素とは無関係であるとの暗黙の前提があるからであろうか。」(八代80 15頁)

このように、低成長経済に入ると八代のように、公共部門の拡大、より一般的に言えば、福祉国家・福祉政策の拡大に対する批判が生じてくる。

私はこれは教育政策をめぐる理論的な問題であると言うより、政策の歴史性の問題であると考えている。政策自体歴史的な存在であり、歴史の中で教育に対する政府の役割も変化する。この点を考える上で、村上泰亮の産業政策と開発主義の議論が参考になる。<sup>注37</sup>

村上によれば、政府がある種の介入や指導を行うのは、独占や協調的寡占の発生を予防するためである。これが「産業政策」の通説である。しかし、産業政策は短期的には統制政策にみえるが、長期的には競争維持政策である。彼は競争維持のためには行政介入を取り除きさえすればよいという通説は、一般的な真理ではないと言う。教育機会市場でも同じことは言えないであろうか。

1970年代中期からの高等教育計画は、1960年代の自由放任政策に対して、規制と抑制政策であった。この政策は、私学の間の競争を制限し、一種のカルテルとしての役割を果たしたと言われることが多い。しかし、競争を制限することが長期的には競争維持政策になっていたのではないか。村上の言う開発主義＝産業政策は費用逓減の条件が満たす時だけ成立する。ある程度産業が成熟すると、費用逓減の条件下では、市場シェア競争＝過当競争が発生する。1970年代の高等教育は過当競争、質の全般的な低下の状況にあり、これに対して、高等教育の抑制政策は、適度な競争の維持をねらったものであるとは言えないだろうか。もし、この視点が正しいとすれば、臨教審の自由化論を受けた1990年代の高等教育の「規制緩和」政策は、真に競争原理の導入＝市場メカニズムの導入になっていない恐れがあろう。それとも、日本の教育、ことに高等教育はもはや費用逓減の条件を満たしておらず、産業政策＝育成保護を必要としない段階に達したと考えていいのだろうか。

いずれにしろ、こうした点を含め、単に政府の役割を理論化すると言うより、公共経済学の理論枠組みによる教育政策の歴史分析が今後この分野の大きな課題として残されていると言えよう。<sup>注38</sup>

先の議論では教育に対する公財政支出のあり方、つまり教育費の負担問題が焦点となっていた。そこで、次に項を改めてこの問題を検討してみたい。

## 5.2 教育費の負担問題と経済学的分析

教育費の負担問題は、高等教育に関する限り、1970年から開始された私学助成と切り放すことはできない。つまり、高度成長の歪みの是正政策として取り上げられてきた。しかし、この問題はその後1975年頃から経済の高度成長が止まったことによって、より重要な政策課題として突きつけられることとなった。経済の高度成長下では財政にはゆとりがあった。しかし、低成長下では量的質的向上を図るためには、負担を公財政支出に頼ることが困難となった。質的向上を図るために学費増を行うことも家計が支出が増加しない状況では困難である。このような教育費の負担をどうするかが重要な政策課題となった。

これに対して、教育研究が答えることになったのである。ここでも市川昭午の研究が眼

を引く。市川自身は教育財政の研究からスタートし、その後社会学、経済学的手法を次々と導入した。彼に典型的に日本の教育経済学の学際的性格をみることができる。その意味で彼の研究の展開を追ってみることにしたい。

市川は日本に教育経済学が導入された初期には教育投資論に対して批判的であった。<sup>注39</sup> 市川によれば、教育投資説で「教育財政が確立されたり、教育費支出基準が明確になるとは思われぬし、公共政策の根拠とするだけの価値は疑わしい。」

このような批判から市川は単なる教育経費の分析ではなく、教育支出の最適配分の分析へとむかっていった。

この観点から市川は教育財政の任務として次の四つをあげている。<sup>注40</sup>

- (1) 教育需要に応じ適量の資源を配分
- (2) 教育機会の公平な分配
- (3) 教育産業の安定した成長発展
- (4) 教育企業の経営管理や教育活動の能率化と、生産物の質的向上

他方、経済において教育支出が果たす役割についても、次の四つをあげている。

- (1) 教育という公的サービスの直接提供
- (2) 教育による所得の再配分
- (3) 経済の成長に寄与
- (4) 補助金を通じて、公私の教育活動の量や質を規制、調整

ここでは教育財政の教育的課題と経済的機能は表裏一体の関係であり、教育財政と教育経済学は全く別個ではないことが強調されている。

これは、教育は聖域であり、教育費支出は根拠が必要ではないという主張を批判するものであった。<sup>注41</sup> 市川は教育支出の合理的な根拠を検討するために、費用便益分析などを提唱しているのである。これらの主張は、経済学理論をかなり援用しているものの、教育経済学と言うより、教育財政分析に比重がおかれている。しかし、1970年という時期を考えると卓見であり、1970年代の現代教育経済研究会の教育経済学的分析の具体的な展開の嚆矢と言えよう。

市川のエデュケーション・サントム論への批判は、教育の無条件の量的拡大に対する憂慮という形でも論じられる。<sup>注42</sup> さらに、教育が経済成長に貢献する故に必要であるという教育投資論にも無条件には与していない。日本の異常に高い教育支出が、日本の近代化と経済成長の有力な要因とされたことに対して、オーシマ教授と寺尾琢磨教授の議論を用いて次のように論じている。<sup>注43</sup>

「富裕な社会では高所得水準の故に教育規模の質的拡大（内容の充実）を推し進めてゆくことになるのに反し、貧困な社会では失業救済的な機能を担っていたために量的拡大（水増し教育）が優先される」「もし右の説があたっているとすれば、それは無駄な教育投資、国民生活の歪み、うすっぺらな教育、社会的な挫折等々を生み出すものとして憂慮するべきである。」

市川は財政との関連で教育の質的向上に関心を持ってきた。これは効率を基準とすると言い換えてもいい。<sup>注44</sup> しかし、市川が単に効率のみを論じていたとすることは早計である。彼が機会均等に関心を払ってきたこともあわせて評価する必要がある。単なる教育

費のばらまきや悪平等を批判するとともに、効果的な教育投資とはなにかを考え、それが社会全体の公正観を損なわないことに留意している。これは経済学の基本問題である効率と公正のアポリアに対して、挑戦した姿勢であるとみることができよう。<sup>注45</sup>

しかし、このアポリアの解決に関しては、市川も完全な答えを得ることはできなかったし、彼に続く研究もこのアポリアを解消できておらず、大きな研究課題である。

## VI. 再び政策科学への道へ

### 6.1 政策志向の社会諸科学

教育経済学や教育社会学の政策科学としての理論研究はほとんど進展していない。現実の具体的な政策課題に対応していったため、ほとんどの研究は、人的資本論を枠組みとしているが、社会学や工学を加えている。私はこれを日本的な変容と呼んだ。

私自身は、教育システムの内部分析よりも教育システムと他の社会システムの関連、たとえば、教育機会市場、ことに教育需要や労働市場の分析に教育経済学の本領があると考えてきた。<sup>注46</sup> 多くの実証分析も、教育の経済学的分析ではなく、教育と経済の関連を対象としてきた。しかし、教育システムの内部分析にこそ、教育の経済学的分析の正統性があるのかもしれない。日本では長い間、「教育は経済に還元できない」としてこの教育システムの内部分析はタブー視されてきた。市川はこれに挑戦した。その成果が現代教育経済研究会の一連の成果である。その意味で日本の教育経済学にとって市川と現代教育経済研究会の貢献はきわめて大きい。なにより当時の時代背景を考える必要がある。

また、これらの研究を通じて教育経済学の視野が単なる教育財政の枠を超えて、広がった点も見逃せない。たとえば、市川は財政分析に効率と公正の基準を採用し経済学的な理論枠組みで分析し、現行の私学助成が機会の均等化には効果がうすく、私学経営の存続可能性からも問題がある点を指摘している（『私立大学の構造』78）。しかし、現代教育経済研究会に続く市川のエデュケーションシステムの経済学的研究は停滞している。一つには市川自身は、具体的な分析を行うと言うより、教育経済学の導入紹介に力を注いでいたことも原因かもしれない。市川自身はその後、臨教審への『高等教育財政に関する研究調査報告書』86、87で国際比較からみて日本の高等教育財政の貧困を指摘し、政策当局に大きな影響を与えた。この研究も単なる教育経済学や教育財政の枠組みを越えている。

このように市川に典型をみるように、教育経済学は常に具体的な問題に取り組んできた。この点は次の市川の言葉に象徴されている。「私にとってはその時々教育問題をどうするかということが主要な関心事であり、そのために使えるものはなんでも利用しようという考え方でやってきた。」（市川90-97頁）したがって、課題によってアプローチは財政学的方法であり、社会学的方法であり、経済学的方法、さらには工学的方法であった。さらに「今、日本の問題」を捉えるために、常に歴史的、国際的比較がなされている。彼はそれを「政策志向の社会諸科学」と呼んでいる。

この視野の広いスタンスが彼の学際的な研究につながった。単純に経済学などの理論を日本のデータに当てはめて事足りるとしないからには、「学問の縦割りの発想を乗り越えて、必要な理論やデータを求めて、学際的にならざるを得なくなる」（園田91-15頁）

もっとも、市川の研究の時期は学際的、専門分化が進行していない学問研究の段階という歴史的背景もある。ただ、政策科学を志向した日本の教育経済学であるいは教育社会学では、市川のように「使えるものは何でも使う」方針であった。そして、専門分化が進行していなかったことや研究者層の厚みのなさが逆に、アメリカの様な教育経済学や教育社会学の分化を生まなかったのである。

テリトリーの意識過剰は不毛であり、ラベル貼りはいらない。多くの優れた研究者は自ずと学際的である。このような具体的な教育問題への取り組みという政策科学志向が教育経済学の日本の独自の性格を生み出していった。ただ、このことは、さらに突きつめると教育に関する経済学的方法の有効性という問題に突きあたらざるを得ない。

## 6.2 教育に関する経済学的分析の有効性

教育と経済の関連の分析が経済学者中心に行われなかったのは、矢野の言うように「わが国の教育経済学は経済学者にとって片手間の応用問題であり、社会学者にとっては格好の批判の対象でしかなく、教育学者にとっては全く無縁のものだった」という問題もあろう。<sup>注47</sup>しかし、そもそも経済学的分析は、教育と経済の関連を分析するツールとしてのどの程度有効であるかという根本的な問題と関わっているように思われる。つまり、教育を分析するためには経済学的理論枠組みは部分的な有効性しか持たないのではないか、という疑問である。たとえば、なるほど財政分析は重要であるが、教育財政で教育現象のすべてが分析できるわけではないことは言うまでもない。これと同様のことが教育の経済学的分析にも言える。教育研究者はこの限界に敏感であり、だからこそ様々な手法を用いているのではないかと思われる。

人的資本論とりわけ収益率分析は、全体的な理論枠組みと言うより効率を計る一つ的手段にすぎない。なるほど、人的資本論自体は、単に教育だけでなく人間行動の総合的な分析理論であると自称しているし、アメリカではそうした見解に沿った実証研究もみられる。しかし、私個人は収益率分析＝費用効果分析だけでは、教育システムを解明する理論枠組み足り得ないと考えている。そもそも外国の理論が日本にそのまま適応できないように、教育現象をそのまま経済学理論にのっけることはできない。これは荻谷が指摘しておりである。教育は人的資本で還元できない部分が大きすぎる。しかし、限定された道具としてはきわめて有用だろう。

私のように教育社会学を専攻してきた者にとっては経済学モデルに対する反撥もあり、現代教育経済研究会の「非貨幣的収益を含めることを原則とする」（『都市化』77 11頁）という言明は、実に蟲惑的であった。狭義の教育経済学の枠組みを越える期待を抱かせたからである。だが、現実には非貨幣的収益はほとんど分析に含まれなかった。（矢野が「生活時間の多様化」を非貨幣的效果としているが。）

このように、単なる経済学や社会学の枠を超えた理論枠組みは現実化されていない。<sup>注48</sup>日本の教育経済学的研究はそのときどきの政策課題の多くに取り組んできた。しかし、先にみたように教育経済学の多くの課題はいまだに未解決である。その理由の一つはこれらが時代とともに課題の性格を変えようという点にも求められる。このことも学問の体系化にはマイナスとなっている。課題の変化につれてアプローチも変化するからである。このた

め教育経済学の理論化は十分ではないし、人的資本理論に対する批判や反批判も十分なされていとは言えない。

この日本の変容によって教育経済学が独自の広がりをもせたことは確かであるが、こうした状況は、日本における教育経済学の学問体系化と後継者の養成を困難にしている。つまり、学問としての制度化が起こっていないのである。

## VII. 結論と展望

日本の教育経済学が十分に発展したか。そうでないとしたら、その理由は何であったか。今後発展していくためには何が重要か。小論は、このような問題関心から論を進めてきた。言い換えれば、小論は先の藤田の指摘のうち最初のアポリアの克服と背後構造の考察を目指すものであった。

日本の教育と経済の関連の研究が、経済学者ではなく社会学者によって行われるようになった背景は明らかであろう。経済学者が関心を持たなかったこともあるが、それはなにより政策科学としての志向性が生んだものであった。日本における教育経済学の展開と政策課題を重ね合わせると、「その時々教育問題をどうするか」という課題に教育経済学が忠実に従っていったことがわかる。およそ教育経済学の課題、あるいはより広い「教育と経済」の課題に、濃淡の差があるもののすべて取り組んできたと言っていい。教育経済学がときどきの政策的課題には敏感に反応しながら、政治的背景と断絶した形で「技術学」として展開したことについては、先に長期総合教育計画を例にして、みたとおりである。今後こうした「技術学」の分野がどの程度進展を見せるかが一つの鍵になるだろう。また、それとは逆に藤田が指摘したように理論的な志向を強め、教育の政治経済学としての性格を強める方向も可能性として否定できない。

私はあえて学問化という点に拘ってみた。経済学者より社会学者が研究を行い、単なる応用経済学や応用社会学ではないところに日本の教育経済学の変容があり独自性があった。それだけにこの日本の教育経済学を理論化することはきわめて困難な課題である。

教育経済学の道を切り開いていったパイオニアには「現実をみるに忙しく、後をふりかえる暇はない」（潮木守一）のかもしれない。しかし、日本独自の「教育経済学」の学問化はまだまだ遅れている。パイオニアだけではなく、われわれが現実の問題に取り組みつつもその課題に答えなければならないであろう。

## 謝 辞

小論は、EPSEコンファレンス第5回で発表した「市川昭午論 教育経済学の立場から」及び第3回発表「アメリカの教育経済学」を元に書き改めたものである。発表の機会を与えてくださった矢野真和教授、コメントをいただいた市川昭午先生その他の関係者のみなさまに感謝したい。



## 注

- 注1 天野72, 74, 菊池76, 金子80, 小林81, 市川82など。  
注2 金子80, 81, 小林81を参照されたい。  
注3 このような議論の例として, Stiglitz 86をあげておく。  
注4 金子81よりまとめた。  
注5 詳しくは小林94bを参照されたい。  
注6 アメリカの研究のレビューとして, Hoenack 90とBecker 92をあげておく。  
注7 日本の教育計画研究に関しても既に矢野92のレビューがある。  
注8 藤田92 19頁  
注9 その少数の例外として, 潮木62は教育と経済の関連を理論的に考察している。  
注10 まとまった文献としてはフラウド・ハルゼー編『経済発展と教育』(清水義弘監訳) 63がある。さらに本格的な教育経済学の訳書としてはシュルツ64(清水義弘訳, 清水・金子元久訳81)がある。また, 井上64もコンパクトな教育経済学の紹介を行っている。  
注11 こうした批判は多くみられる。たとえば, 藤岡77, 大田編78など。  
注12 その象徴的な例は嘉治編70のタイトルが『教育と経済』であることにみられる。もっとも「教育と経済」研究あるいは教育計画と, 教育経済学が不分明であるという事情はアメリカでも初期にはみられた現象であった。先にふれたFloud and Halseyのリーディングス(邦訳名『経済発展と教育』)の原著タイトルはEducation, Economy and Societyであり, 経済学者だけでなく社会学者, 社会心理学者の研究も含まれている。  
注13 その代表的な例として清水・天城編68があげられよう。  
注14 特に潮木の一連の研究(71-)がめざましい。また, 工学的なモデルとしては市川・牟田77からの一連の牟田のgravity modelによる大学立地と学生の地域間移動分析がある。また, 教育人口予測モデルは1980年代に入っても潮木守一85, 小林86, 87, 山内乾史91などいくつかの研究がみられる。また, 高学歴化の要因分析は潮木守一の他, 菊池84, 近藤85, 87, Kaneko 92, 小林・矢野92, 小林94aなど続けられている。  
注15 ベッカー『人的資本論』(原著第1版64, 第2版75)の翻訳は1976年であった。教育社会学者だけでなく, 経済学者の様々な研究が登場した。嘉治編70を始め, 梅谷78, 正村79, 渡辺82など。  
注16 以下の教育需要研究について詳しくは, 小林94bにレビューしているので, 参照願えれば幸いである。  
注17 菊池83, 85, 88, 潮木78, 市川87など。  
注18 たとえば, 山本79は都道府県別データ, 矢野83, 金子86, Nakata and Mosk 86, 荒井90, 中村92, 丸山92は時系列データによる。  
注19 数少ない実証研究として銭89, 小林94bがある。  
注20 進路選択は教育社会学の主要な研究対象であり, 数多くの研究がみられるが, ここでは代表的なものとして, 江原84, 金子・吉本89, 加藤94をあげておく。  
注21 最近のものとして大沢93a, 93bをあげる。  
注22 竹内洋89, 91, 吉本91, 苑91, 92, Kaneko 92, 小杉93, 苅谷93, 矢野93a, 93a, 小方94a, 94bなどがある。大卒労働市場の研究のレビューは矢野93aを参照されたい。それ以前の研究のレビューは小林・矢野92を参照されたい。  
注23 マルクス主義的な教育の経済研究がみられるが, 今回レビューの対象としなかった。  
注24 盛山79, 天野80, 金子80, 小林81を参照されたい。  
注25 最近の研究例として, Ziderman 92 Lambropoulos 92をあげることができる。  
注26 日本では石川79, 盛山79, 矢野85, 林89くらいで, あまり研究が進んでいない。私自身も, 理論面・実証面で, 日本的なモデルを構築しようとした(小林85)が, この試みはきわめて

不十分であった。

- 注27 この指数は菊池が『私立大学の構造』で用いているが、その後作成され用いられてきたかどうか、私は寡聞にして知らない。
- 注28 経済学的財政研究は矢野、矢野・丸山、金子らによってなされていて、まったく「後継者」がないとも言切れないかもしれない。しかし、これらの分析スタイルは市川教育財政分析とは明らかに異なる。
- 注29 日本の高等教育研究、とりわけ制度・政策の研究は、「大衆化」論によっている点に関しては、金子93にも指摘がある。
- 注30 盛山79は天野76をこのような典型として批判している。
- 注31 金子によれば、初めて教育の政策科学を提唱したのは清水73であると言われている（金子90 24頁）。
- 注32 藤田92 25頁
- 注33 代表的なものとして『仕事の経済学』93をあげておく。
- 注34 私自身は年功序列制という日本型の労働市場の構造と人的資本論の批判理論の接合を目指したが、この試みは完成していない。（小林81, 85）
- 注35 厳密に言うと、政府の教育介入と公財政からの教育支出は別という議論（Support but No Control）もあり、この検討も必要である。
- 注36 (5)について、行政介入の一つの根拠は、教育機関とりわけ大学の公企業的性格にある。電力会社や交通機関のように、独占的性格を持たざるをえないため、政府の統制を必要とするというものであろう。しかし、この議論は「大衆化」した高等教育の場合には説明力がないようだ。
- 注37 村上92よりまとめた。
- 注38 なお、市川「戦後教育政策の特質」75は、このような試みの先駆的な業績の一つであるとみなすことができるが、編纂書の序論という性格もあり、公共経済学的視点のみで分析がなされているわけではない。さらに、この教育における政府の役割に関しては金子90を初めとする金子の研究が進行中である。
- 注39 市川64より要約して引用した。
- 注40 嘉治編70 131頁
- 注41 教育が聖域であるという議論は、教育には価格を押さえるべきであるという議論につながる。先にみた八代の議論を参照。（八代80 15頁）
- 注42 市川75 9頁
- 注43 嘉治編70 165頁
- 注44 この点に関しても、再び八代の議論をみよ。（八代80 ii 頁）
- 注45 ちなみに、彼の教育の効率や効果に対する関心はその後『教育の効果』87aという編著になって現れる。
- 注46 『教育の経済学』書評を参照されたい。
- 注47 矢野91 4頁
- 注48 この点で注目されるのは、西部のソシオエコノミクスである。しかし、この理論も、その後あまり展開されていない。

### 参考文献

※ここでは小論の性格に合わせ、出版年順とした。

- 潮木守一 1962「教育計画の経済的基盤をめぐる諸理論」『教育社会学研究』第17集 東洋館出版社
- ハルゼー他編 1963『経済発展と教育』（清水義弘監訳）東京大学出版会
- 市川昭午 1963「教育投資論を批判する」『教育』156号
- 井上 毅 1964『人的投資の理論』ペリカン社

- 市川昭午 1964「教育経費」北海道大学教育経済研究会編『経済と教育－教育経済研究序説』東洋館出版社
- シュルツ 1964『教育の経済価値』（清水義弘訳）日本経済新聞社
- 清水義弘・天城勲編 1968『教育計画』第一法規
- 嘉治元郎編 1970『教育と経済』第一法規
- 天野郁夫 1971『教育計画における「社会的要請」の測定について』国立教育研究所紀要 第77集
- 潮木守一 1971「高等教育の国際比較」『教育社会学研究』第26集
- 天野郁夫 1972「教育計画の諸問題」日本教育社会学会編『教育社会学の展開』東洋館出版社
- 潮木守一 1973『近代大学の形成と変容』東京大学出版会
- 清水義弘 1973『教育と社会の間』東京大学出版会
- 天野郁夫 1974「教育計画論」麻生誠編『教育社会学』東京大学出版会
- 岡地勝二 1974「教育投資の経済学」『季刊教育法』12
- 市川昭午 1975「戦後教育政策の特質」市川昭午編『戦後日本の教育政策』第一法規
- 潮木守一 1975「高学歴社会の雇用構造」新堀通也・潮木守一編『高学歴社会の教育』第一法規
- 菊池城司 1975「教育水準と教育機会」市川編前掲書
- 西部 邁 1975『ソシオエコノミクス』中央公論社
- 天野郁夫 1976「学歴社会の病理」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論』有斐閣
- 潮木守一 1976a「経済変動と教育」日比行一・木原孝博編『社会変動と教育』東京大学出版会
- 潮木守一 1976b「経済変動・職業構造の変動と高等教育」『社会学評論』104
- 菊池城司 1976「教育政策と教育計画」田村栄一郎・潮木守一編『現代社会の教育政策』東京大学出版会
- ベッカー 1976『人的資本論』（佐野陽子訳 原書第二版）東洋経済新報社
- Umetani, Shun'ichiro 1977 The Labor Market for College Graduates in Postwar Japan, *Japan Labor Bulletin*.
- 大橋勇雄 1977「労働市場の階層性と選抜」『季刊労働法』別冊2号
- 国立教育研究所現代教育経済研究会（以下現代教育経済研究会と略）1977『都市化に伴う生涯教育（recurrent education）の費用・効果分析』
- 島田晴雄 1977『労働経済学のフロンティア』総合労働研究所
- 藤岡貞彦 1977『教育の計画化』総合労働研究所
- 米村明夫 1977「コールマンレポート以降のアメリカの不平等研究」『教育社会学研究』第32集 東洋館出版社
- 井上詔三 1978「人的資本理論と労働市場の二重構造論」石田英夫他編『労働移動の研究』総合労働研究所
- 潮木守一 1978『学歴社会の転換』東京大学出版会
- 梅谷俊一郎 1978「高等教育需要はなぜ増加するか」『ESP』68号
- 大田堯編 1978『戦後日本教育史』岩波書店
- 現代教育経済研究会 1978『教育における最適資源配分に関する基礎的研究』
- 国立教育研究所 1978『私立大学の社会的構造』
- 石川経夫 1979「Entry Job CompetitionモデルとEntry Job Rationingモデル」『一橋経済研究』1979年10月号
- 盛山和夫 1979「人的資本理論とスクリーニング論」『社会学評論』116
- 正村公宏 1979『私の現代教育論』NHKブックス
- 山本真一 1979「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集 東洋館出版社
- 天野郁夫 1980「学歴社会の進路選択」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣
- 市川昭午 1980「生涯教育と教育の機会均等」『教育社会学研究』第35集 東洋館出版社
- 金子元久 1980「教育経済学の二十年」『教育社会学研究』第35集 東洋館出版社

- 小林雅之 1981「選抜・配分装置としての学校」『教育社会学研究』第36集 東洋館出版社
- シュルツ 1981『教育の経済価値』（清水義弘・金子元久訳）日本経済新聞社
- 金子元久 1981「シュルツ以降の教育経済学」『教育の経済価値』前掲書
- 市川昭午・菊池城司・矢野真和 1982『教育の経済学』第一法規
- 市川昭午 1982「教育問題の経済学」市川昭午・菊池城司・矢野真和前掲書
- 渡辺行郎 1982『教育経済学の展開』黎明書房
- 岩永雅也 1983「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』第38集 東洋館出版社
- 金子元久編 1983『アジアのマンパワーと経済成長』アジア経済研究所
- 菊池城司 1983「高等教育進学率の動向」『IDE・現代の高等教育』241
- 小林雅之 1983 書評「市川昭午・菊池城司・矢野真和『教育の経済学』」『教育社会学研究』第38集 東洋館出版社
- 天野郁夫 1984「就職」慶伊富長他編『大学評価の研究』東京大学出版会
- 岩永雅也 1984「新規学卒労働市場の構造に関する実証的研究」『大阪大学人間科学部紀要』第10巻
- 江原武一 1984『現代高等教育の構造』東京大学出版会
- 菊池城司 1984「高等教育卒業者の「非特権化」と「学歴閉鎖性」」『大学進学研究』No. 34
- 牟田博光 1984「放送大学の費用効果分析」『教育社会学研究』第39集
- 矢野真和 1984a「私学助成の経済分析」『大学論集』第13集
- 矢野真和 1984b「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』第39集 東洋館出版社
- 菊池城司 1985「高等教育機会の変動と測定」『大阪大学人間科学部紀要』第11巻
- 小林雅之 1985「労働市場の構造と選抜理論」『高等教育研究紀要』第4号
- 近藤博之 1985「学歴と職業の対応に関する変容過程」『大学進学研究』35
- 矢野真和 1985「学歴・採用・昇進」『高等教育研究紀要』第4号
- 市川昭午編 1986『高等教育財政に関する研究調査報告書』1986
- 金子元久 1986「高等教育進学率の時系列分析」『大学論集』第16集
- Kaneko, Motohisa 1987 *Enrollment Expansion in Postwar Japan*, RIHE
- 小林雅之 1986「教育人口の変動と高等教育計画」『大学論集』第16集
- 丸山文裕 1986「教育の量的拡大のメカニズム」『大学論集』第16集
- 市川昭午編 1987a『教育の効果』東信堂
- 市川昭午編 1987b『高等教育財政に関する研究調査報告書 昭和62年度』
- 市川昭午 1987c「高等教育の経費負担と設置形態」市川昭午編『高等教育財政に関する研究調査報告書』
- 金子元久 1987a「教育機会均等の理念と現実」『教育社会学研究』第42集 東洋館出版社
- 金子元久 1987b「受益者負担主義と「育英」主義」『大学論集』第17集
- 小林雅之 1987「大学短大別男女別進学者数のシミュレーション」『大学論集』第17集
- 近藤博之 1987「高学歴化と職業的地位の配分」『教育社会学研究』第42集
- 矢野真和・丸山文裕 1987「私立大学の収支構造分析」市川昭午編『高等教育財政に関する研究調査報告書』
- 菊池城司 1988「大学教育機会の変動過程」『大阪大学人間科学部紀要』第14巻
- 金子元久・吉本圭一 1989「高等教育機会の選択と家庭所得」『大学論集』第18集
- Kaneko, Motohisa 1989 *Financing Higher Education in Japan*, RIHE
- 銭 小英 1989「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』第44集 東洋館出版社
- 林 敏彦 1989『需要と供給の世界』日本評論社
- 竹内 洋 1989a「高等教育と労働市場」『教育社会学研究』第45集 東洋館出版社
- 竹内 洋 1989b「新規学卒労働市場における「ねじれ」効果」『京都大学教育学部紀要』第35号
- 荒井一博 1990「大学進学率の決定要因」『経済研究』Vol. No. 3

- 市川昭午 1990「政策志向の社会諸科学」『教育社会学研究』第47集 東洋館出版社
- 丸山文裕 1990「女子高等教育の進学率と女子の就職率」潮木守一編『教育統計データベースの有効的活用に関する調査報告書』
- 矢野真和・荒井克弘編 1990『生涯学習化社会の教育計画』教育開発研究所
- 荒井克弘 1990「日本の教育計画」矢野真和・荒井克弘編前掲書
- 金子元久 1990a「政策科学としての教育社会学」『教育社会学研究』第47集
- 金子元久 1990b「教育における政府の役割と教育計画」矢野真和・荒井克弘編前掲書
- 菊池城司 1990「教育需要の将来予測」矢野真和・荒井克弘編前掲書
- 小林雅之 1990「日本型労働市場と教育計画」矢野真和・荒井克弘編前掲書
- 牟田博光 1990「生涯学習支援施策の評価研究」『大学論集』第19集
- 岩永雅也 1991「労働市場と人的資本」白倉幸男編『現代の社会システム』学術図書
- 苑 復 傑 1991「戦後日本の産業構造の変動と女子労働力の変容」広島大学『経済学研究』第8集
- 苅谷剛彦 1991a『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会
- 苅谷剛彦 1991b「教育の経済学から「経済的教育社会学」へ」『教育社会学研究』第49集 東洋館出版社
- 篠塚英子 1991「大卒男子の生涯所得」『経済研究』vol. 42, no. 1
- 白井正敏 1991『教育経済学』勁草書房
- 園田英弘 1991「逆欠如理論」『教育社会学研究』第49集 東洋館出版社
- 竹内 洋 1991「日本型選抜の探究」『教育社会学研究』第49集 東洋館出版社
- 矢野真和 1991『試験の時代の終焉』有信堂
- 山内乾史 1991「2000年における4年制大学進学者数の都道府県別・ブロック別予測」『教育学研究』57巻2号
- 吉本圭一 1991「戦後経済と教育の構造変動」『教育社会学研究』第48集 東洋館出版社
- 苑 復 傑 1992「女性の労働力参加と学歴水準」広島大学『経済学研究』第9集
- Kaneko, Motohisa 1992 *Higher Education and Employment in Japan*, RIHE
- 苅谷剛彦他 1992「先輩後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職」『東京大学教育学部紀要』第32巻
- 小林雅之・矢野真和 1992「男子大卒労働市場の構造変動分析」『修大論集』第33巻第1号
- 中村二郎 1992「大学進学決定要因」『経済セミナー』No. 453
- 藤田英典 1992「教育社会学研究の半世紀」『教育社会学研究』第50集 東洋館出版社
- 丸山文裕 1992「女子高等教育の進学率の時系列分析」『椋山女学園大学研究論集』第23号第1部
- 村上泰亮 1992『反古典の政治経済学』(上)(下) 中央公論社
- 矢野真和 1992「教育計画」『教育社会学研究』第50集 東洋館出版社
- 米澤彰純 1992「高等教育政策と私立大学の行動」『教育社会学研究』第50集 東洋館出版社
- 大沢真知子 1993a『経済変化と女子労働』日本経済評論社
- 大沢真知子 1993b「短大・大卒女子の労働市場の変化」『日本労働研究雑誌』no.405
- 金子元久 1993「高等教育制度・政策の研究」『大学論集』第22集
- 苅谷剛彦 1993「高卒労働市場の日本の特質」『日本労働研究雑誌』no.405
- 小池和男 1993『仕事の経済学』東洋経済新報社
- 小杉礼子 1993「専修学校卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌』no.405
- 矢野真和 1993a「新規大卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌』no.405
- 矢野真和 1993b「雇用と大卒労働市場」『大学論集』第22集
- 吉谷二郎 1993「新規中卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌』no.405
- 吉本圭一 1993「都道府県別に見た大学・短大進学と地域移動」『教育と情報』no.420
- 小方直幸 1994a「短大卒女子の職業キャリアと短大教育の選択」『教育社会学研究』第54集 東洋館出版社
- 小方直幸 1994b「戦後大卒労働市場の構造変動」『大学論集』第23集

- 小林雅之 1994a「女子高等教育卒労働市場の構造変動分析」『放送大学研究年報』第11号  
 Maruyama, Fumihito 1994 The Effect of Public Subsidies to Private Universities in Japan 『大学論集』 第23集  
 牟田博光・斉藤貴浩 1994「放送大学の総合的費用分析」『大学論集』第23集  
 矢野真和編 1994『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』  
 加藤 毅 1994「学生生活調査からみた大学選択と機会均等」矢野真和編前掲書  
 小林雅之 1994b「奨学金の受給要因の分析」同前  
 丸山文裕 1994a「奨学金は機会均等のPanaceaか」同前  
 丸山文裕 1994b『私立大学の授業料規程要因に関する日米比較研究』
- Nakata, Yoshi-fumi and Carl Mosk 1986, The Demand for College Education in Postwar Japan, *Journal of Human Resources*, Vol.XXII/3.  
 Stiglitz, Joseph 1986, *Economics of Public Sector*, Norton & Co.  
 Psacharopoulos, George(ed.) 1987, *Economics of Education*, Pergamon.  
 Klees, Steven J. 1989, The Economics of Education: A More Than Slightly Jaundiced Views of Where We are Now, Françoise Caillods(ed.) 1989, *The Prospects for Educational Planning*, UNESCO: IIEP.  
 Hoenack, Stephen A.(ed.) 1990, *The Economics of American Universities*, SUNY Press.  
 Klees, Steven J. 1991, The Economics of Education : Is That All There is? *Comparative Education Review*, vol.35, no.4.  
 Becker, William E. and Darrell R. Lewis(eds.) 1992, *The Economics of American Higher Education*, Kluwer A.P.  
 Lambrouopoulos, Haris S 1992, Further Evidence on the Weak and Strong Versions of the Screening, *Economics of Education Review*, vol.11, no.1.  
 Ziderman, Adrian 1992, Evidence of Screening, *Economics of Education Review*, vol.11, no.1

(平成6年11月8日受理)